

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	名古屋電機工業株式会社
【英訳名】	NAGOYA ELECTRIC WORKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 高明
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区横堀町1 - 36
【電話番号】	052(443)1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中村 昭秀
【最寄りの連絡場所】	愛知県あま市篠田面徳29 - 1
【電話番号】	052(443)1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中村 昭秀
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	6,626,247	19,363,704
経常利益	(千円)	104,716	1,479,614
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	111,731	1,402,673
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	96,268	1,576,898
純資産額	(千円)	11,744,889	11,762,864
総資産額	(千円)	17,950,996	19,018,778
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	19.32	235.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	65.4	61.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	542,236	2,248,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	49,871	162,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	133,118	537,718
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,596,669	4,237,422

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	7.08

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済再生に向けた各種政策効果を背景に、雇用・所得環境の改善が続いたことや企業収益が高い水準で底堅く推移したことにより、緩やかな回復基調が続きました。一方、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響などにより、依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、同業他社に加え近年新規参入した企業との価格競争が依然として続いております。そのような状況下、顧客ニーズにマッチした製品提案を行い、各地域の協力会社とともに販路拡大を進めてまいりました。また、前連結会計年度に子会社となった株式会社インフォメックス松本とのシナジー効果で道路交通システム関連製品の付加価値向上に努めてまいりました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は緩やかに増加しているものの、受注獲得のため、他社製品との差別化競争は激しさを増しております。そのため、顧客ニーズに対応すべく開発した3次元基板外観検査装置や3次元はんだ印刷検査装置などの営業活動を推進してまいりました。また、生産、開発拠点の集約を進め、生産性、技術開発力向上を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高66億26百万円、営業利益63百万円、経常利益1億4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億11百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末日現在の受注残高は154億64百万円となりました。

なお、当社の主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第2四半期連結累計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

情報装置事業

受注獲得に向けた激しい競争の中、協力会社とともに販路拡大を進めてまいりましたが、一部案件の進捗遅れにより売上は低調に推移しました。利益面につきましては、収益管理強化により採算性が改善しました。

この結果、売上高57億35百万円、営業利益4億1百万円となりました。

検査装置事業

東南アジア向けの3次元基板外観検査装置やはんだ印刷検査装置などの大型案件の販売が堅調であり売上、利益ともほぼ想定どおりに推移しました。

この結果、売上高8億91百万円、営業損失26百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は131億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億94百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が3億59百万円、仕掛品が13億70百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が32億89百万円減少したことによるものであります。固定資産は47億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加いたしました。これは投資その他の資産が22百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、179億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億67百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は61億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億51百万円減少いたしました。これは主に前受金が7億9百万円増加したものの、電子記録債務が8億22百万円、未払法人税等が2億16百万円、賞与引当金が1億56百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、62億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億49百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における株主資本は112億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が25百万円減少したことによるものであります。その他の包括利益累計額は4億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。これはその他有価証券評価差額金が13百万円増加したものの、退職給付に係る調整累計額が28百万円減少したことによるものであります。

この結果、純資産合計は、117億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は3億59百万円増加し、45億96百万円となりました。これは、投資活動によるキャッシュ・フローが49百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが1億33百万円支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが5億42百万円の収入となったことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、5億42百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加15億円、仕入債務の減少7億80百万円の減少要因はあるものの、売上債権の減少38億82百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は49百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出66百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1億33百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1億32百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における全体の研究開発活動の金額は、3億21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,422,000	6,422,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,422,000	6,422,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	6,422,000	-	1,184,975	-	1,105,345

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋電機工業社員持株会	愛知県あま市篠田面徳29 - 1	567,400	9.78
有限会社名電興産	名古屋市千種区丘上町1 - 38 - 1	540,000	9.30
服部哲二	名古屋市西区	440,000	7.58
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	236,000	4.06
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 5 - 1	220,000	3.79
福谷桂子	名古屋市千種区	205,800	3.54
牧野弘和	千葉県習志野市	192,000	3.30
第一実業株式会社	東京都千代田区神田駿河台4 - 6	170,000	2.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 - 2 - 10	157,900	2.72
福谷曜	名古屋市千種区	131,200	2.26
計	-	2,860,300	49.30

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 620,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,801,000	58,010	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	6,422,000	-	-
総株主の議決権	-	58,010	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名古屋電機工業株式会社	名古屋市中川区横堀町1 - 36	620,600	-	620,600	9.66
計	-	620,600	-	620,600	9.66

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,237,422	4,596,669
受取手形及び売掛金	7,099,917	3,810,218
電子記録債権	218,475	338,746
商品及び製品	58,334	77,758
仕掛品	2,029,647	3,400,353
原材料及び貯蔵品	530,456	640,874
その他	75,076	289,909
貸倒引当金	510	160
流動資産合計	14,248,819	13,154,369
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,034,724	2,034,724
その他(純額)	714,316	716,086
有形固定資産合計	2,749,041	2,750,810
無形固定資産		
のれん	122,024	109,180
その他	68,708	84,322
無形固定資産合計	190,732	193,502
投資その他の資産		
投資有価証券	1,011,556	1,011,960
その他	818,627	840,353
投資その他の資産合計	1,830,184	1,852,313
固定資産合計	4,769,958	4,796,627
資産合計	19,018,778	17,950,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	961,511	946,079
電子記録債務	3,225,628	2,403,335
未払法人税等	270,131	53,677
前受金	366,982	1,076,738
賞与引当金	501,344	344,759
役員賞与引当金	55,144	17,101
製品保証引当金	92,260	80,414
工事損失引当金	212,086	188,587
その他	1,509,672	1,032,382
流動負債合計	7,194,761	6,143,076
固定負債		
退職給付に係る負債	25,716	27,110
その他	35,435	35,919
固定負債合計	61,152	63,029
負債合計	7,255,914	6,206,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,184,975	1,184,975
資本剰余金	1,105,345	1,105,345
利益剰余金	9,484,374	9,459,139
自己株式	473,740	451,016
株主資本合計	11,300,954	11,298,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,069	225,331
退職給付に係る調整累計額	249,840	221,116
その他の包括利益累計額合計	461,910	446,447
純資産合計	11,762,864	11,744,889
負債純資産合計	19,018,778	17,950,996

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1 6,626,247
売上原価	5,201,855
売上総利益	1,424,391
販売費及び一般管理費	2 1,360,881
営業利益	63,510
営業外収益	
受取配当金	13,783
廃材処分収入	2,420
不動産賃貸料	22,064
その他	12,733
営業外収益合計	51,002
営業外費用	
支払保証料	7,546
減価償却費	2,181
その他	68
営業外費用合計	9,795
経常利益	104,716
特別利益	
投資有価証券売却益	30,315
特別利益合計	30,315
税金等調整前四半期純利益	135,031
法人税、住民税及び事業税	33,867
法人税等調整額	10,566
法人税等合計	23,300
四半期純利益	111,731
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,731

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	111,731
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13,261
退職給付に係る調整額	28,724
その他の包括利益合計	15,462
四半期包括利益	96,268
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	96,268
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日
至 2019年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	135,031
減価償却費	82,269
のれん償却額	12,844
貸倒引当金の増減額(は減少)	350
賞与引当金の増減額(は減少)	156,584
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38,043
製品保証引当金の増減額(は減少)	11,845
工事損失引当金の増減額(は減少)	23,499
受取利息及び受取配当金	13,979
投資有価証券売却損益(は益)	30,315
売上債権の増減額(は増加)	3,882,301
たな卸資産の増減額(は増加)	1,500,547
仕入債務の増減額(は減少)	780,678
未払消費税等の増減額(は減少)	495,138
その他	309,130
小計	752,334
利息及び配当金の受取額	13,979
法人税等の支払額	224,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	66,496
無形固定資産の取得による支出	32,907
投資有価証券の取得による支出	8,245
投資有価証券の売却による収入	57,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	132,406
その他	712
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	359,246
現金及び現金同等物の期首残高	4,237,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,596,669

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度においては、当社及び連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、当第2四半期会計期間においては、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	33,053千円	1,477千円
電子記録債権	16,864	16,203
支払手形	35,995	23,639
電子記録債務	172,044	-

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に売上げる物件の割合が多いため、第4四半期連結会計期間の売上高と他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期連結会計期間の業績に季節の変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給与及び賞与	384,667千円
賞与引当金繰入額	108,760
役員賞与引当金繰入額	17,101
製品保証引当金繰入額	36,160
退職給付費用	18,100
研究開発費	321,436

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	4,596,669千円
現金及び現金同等物	4,596,669

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,710	23	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,735,172	891,074	6,626,247	-	6,626,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,735,172	891,074	6,626,247	-	6,626,247
セグメント利益又は損失()	401,236	26,490	374,745	311,235	63,510

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 311,235千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 311,235千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	19円32銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	111,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	111,731
普通株式の期中平均株式数(株)	5,781,982

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

名古屋電機工業株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代 表 社 員 公 認 会 計 士 塚 本 憲 司 印
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 大 国 光 大 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。